

2025年度決算（案）のお知らせ

みどり生命保険株式会社の2025年度決算（案）についてご報告いたします。

主要業績指標	2025年度
契約高	
保有契約高	263,405百万円
新契約高	37,557百万円
年換算保険料	
保有契約	15,141百万円
新契約	2,460百万円
保険料等収入	15,598百万円
事業費	3,367百万円
当期純利益	475百万円
総資産	78,945百万円
基礎利益	559百万円

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

東京都台東区東上野3-18-7

みどり生命保険株式会社

TEL：03-5902-3962（企画部）

2025年度決算(案)について

みどり生命（社長：豊福和人）の2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	2頁
2. 2025年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	……	4頁
3. 2025年度一般勘定資産の運用状況	……	4頁
4. 貸借対照表	……	12頁
5. 損益計算書	……	16頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	18頁
7. 株主資本等変動計算書	……	19頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	……	20頁
9. 2025年度特別勘定の状況	……	21頁
10. 保険会社及びその子会社等の状況	……	21頁

以上

2025年度決算（案）のお知らせ

2026年5月29日
みどり生命保険株式会社

当社では、来る6月25日開催の第19回定時株主総会において、2025年度の決算(案)を付議します。その概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	282	101.8	2,628	97.2	288	102.2	2,633	100.2
個人年金保険	—	—	—	—	0	—	0	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2024年度						2025年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	39	91.5	393	66.3	393	—	36	92.7	375	95.4	375	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	14,129	106.9	15,140	107.2
個人年金保険	—	—	0	—
合 計	14,129	106.9	15,141	107.2
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	2,369	104.6	2,460	103.9
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	2,369	104.6	2,460	103.9
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	14,659	106.6	15,598	106.4
資産運用収益	1,202	115.2	1,413	117.6
保険金等支払金	5,452	108.5	5,873	107.7
資産運用費用	311	99.7	314	100.9
経常利益	768	99.3	522	68.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	72,089	110.1	78,945	109.5

2. 2025年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

該当事項がないため、記載を省略しております。

3. 2025年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 資産運用の概況

① 運用環境

2025年度の日本経済は、米国の通商政策による影響がみられるものの緩やかな回復となりました。一方で地政学リスクや物価高を含め、世界経済を取り巻く環境は依然として不透明な状況です。

長期金利は、金融政策が金利引上げ方向にあること、財政規律への懸念等から上昇しました。日経平均株価は、景気回復への期待感等から上昇しましたが、年度末に向けては、中東情勢により大きく変動しました。

② 運用方針

負債特性に応じた確定利付資産の買入により、金利リスクの抑制を行いつつ安定収益の確保、運用収益の向上を図っています。金利上昇の環境に対応し、現預金から確定利付債券への投資を進めました。不動産投資は、稼働率および賃料収入の維持拡大に努めております。

③ 運用実績の概況

当会計年度は、有価証券残高は現金からの資金配分を含めて、国内公社債を中心に124億円程度増加し、総資産は789億円となりました。

運用収益は、前年対比で2億円増加の14億円となりました。金利上昇及び運用資産の拡大により、有価証券の利息配当収入は2億円増加の8億円、不動産賃料収入は昨年と同程度の4億円となりました。運用費用は、前年と同程度、この結果、運用収支は、2億円増加の10億円となりました。

④ トピックス

上記以外に特にございません。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	12,414	17.2	7,032	8.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	500	0.7	500	0.6
有 価 証 券	52,702	73.1	65,139	82.5
公 社 債	46,633	64.7	59,164	74.9
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	1,508	2.1	1,508	1.9
公 社 債	1,500	2.1	1,500	1.9
株 式 等	8	0.0	8	0.0
そ の 他 の 証 券	4,560	6.3	4,466	5.7
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	3,835	5.3	3,456	4.4
繰 延 税 金 資 産	21	0.0	—	—
そ の 他	2,617	3.6	2,819	3.6
貸 倒 引 当 金	△2	△0.0	△2	△0.0
合 計	72,089	100.0	78,945	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	158	△5,382
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	6,371	12,437
公社債	6,196	12,531
株式	—	—
外国証券	△22	△0
公社債	—	—
株式等	△22	△0
その他の証券	197	△94
貸付金	—	—
不動産	△85	△379
繰延税金資産	21	△21
その他	161	202
貸倒引当金	0	0
合計	6,627	6,856
うち外貨建資産	—	—

(注)不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	1,150	1,344
預貯金利息	7	15
有価証券利息・配当金	654	859
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	488	469
その他利息配当金	—	1
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	13	22
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	7
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	7
有価証券償還益	0	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	37	38
合 計	1,202	1,413

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	82	79
その他運用費用	229	235
合 計	311	314

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位: %)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	0.06	0.17
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	2.50	4.38
有 価 証 券	1.32	1.48
うち 公 社 債	1.04	1.27
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	1.34	0.81
貸 付 金	—	—
うち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	5.63	5.44
一 般 勘 定 計	1.31	1.47
うち海外投融資	1.34	0.81

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、円建て資産のみです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため、記載を省略しております。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	48,133	39,920	△8,212	32	8,245	60,664	46,081	△14,583	7	14,590
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,080	4,568	488	488	0	3,871	4,474	603	603	0
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	8	8	△0	—	0	8	8	△0	—	0
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	8	8	△0	—	0	8	8	△0	—	0
その他の証券	4,071	4,560	488	488	—	3,862	4,466	603	603	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	52,213	44,489	△7,724	521	8,245	64,536	50,555	△13,980	610	14,590
公 社 債	46,633	38,507	△8,125	32	8,158	59,164	44,679	△14,485	7	14,492
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,508	1,421	△87	—	87	1,508	1,409	△98	—	98
公 社 債	1,500	1,412	△87	—	87	1,500	1,401	△98	—	98
株 式 等	8	8	△0	—	0	8	8	△0	—	0
その他の証券	4,071	4,560	488	488	—	3,862	4,466	603	603	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	0	0
国 内 株 式	0	0
外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	0	0

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	500	500	—	—	—	500	500	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	500	—	500	—

※当期の損益に含まれた評価損益には振戻損益を含めて記載する。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

4. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2024年度末	2025年度末	科 目	2024年度末	2025年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	12,414	7,032	保険契約準備金	56,553	62,889
現金	0	0	支払準備金	543	549
預貯金	12,413	7,031	責任準備金	56,009	62,339
金銭の信託	500	500	代理店借	110	146
有価証券	52,702	65,139	その他負債	815	691
国債	24,434	37,004	未払法人税等	159	29
地方債	5,181	5,130	未払金	—	—
社債	17,017	17,029	未払費用	251	308
株式	0	0	前受収益	56	54
外国証券	1,508	1,508	預り金	1	1
その他の証券	4,560	4,466	預り保証金	333	285
貸付金	—	—	仮受金	12	13
一般貸付	—	—	退職給付引当金	27	38
有形固定資産	3,847	3,466	役員退職慰労引当金	22	27
土地	2,488	2,291	価格変動準備金	47	53
建物	1,347	1,165	繰延税金負債	—	34
その他の有形固定資産	11	10			
無形固定資産	1,254	1,276	負債の部合計	57,576	63,881
ソフトウェア	1,254	1,275			
その他の無形固定資産	0	0	(純資産の部)		
代理店貸	2	2	資本金	10,000	10,000
その他資産	1,348	1,531	利益剰余金	4,160	4,635
未収金	1,014	1,070	その他利益剰余金	4,160	4,635
前払費用	65	137	繰越利益剰余金	4,160	4,635
未収収益	170	230	株主資本合計	14,160	14,635
預託金	34	37	その他有価証券評価差額金	351	428
仮払金	15	6	評価・換算差額等合計	351	428
その他の資産	47	49	純資産の部合計	14,512	15,064
繰延税金資産	21	—			
貸倒引当金	△2	△2	負債及び純資産の部合計	72,089	78,945
資産の部合計	72,089	78,945			

{貸借対照表の注記}

1. 会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。
 - (3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 - (4) 引当金の計上方法
 - ① 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を適用しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。
 - (5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
 - (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
 - (7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険積立金については次の方式により計算しております。

 - ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
2. 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。なお、現金及び預貯金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	500	500	—
有価証券	65,139	50,555	△14,583
満期保有目的の債券	60,664	46,081	△14,583
その他有価証券	4,474	4,474	—

非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、0百万円であります。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	4,466	8	4,474
その他有価証券	—	4,466	8	4,474
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
その他	—	4,466	8	4,474
資産計	—	4,466	8	4,474

- (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	28,827	17,254	—	46,081
満期保有目的の債券	28,827	17,254	—	46,081
国債・地方債等	28,827	3,201	—	32,028
社債	—	12,651	—	12,651
その他	—	1,401	—	1,401
資産計	28,827	17,254	—	46,081

- (3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載を省略しております。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券		合計
	その他有価証券		
	その他		
期首残高	8	8	
当期の損益又はその他の包括利益	△0	△0	
損益に計上(*1)	0	0	
その他有価証券評価差額に計上	△0	△0	
購入、売却、発行及び決済	—	—	
期末残高	8	8	

(*1)損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

③重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載を省略しております。

4. 当社は東京 23 区内及び横浜市において賃貸用不動産を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は 3,446 百万円、時価は 6,153 百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、土地については地価公示法第 6 条に規定する標準地に合理的な調整を行って算定しており、建物については取得原価から減価償却累計額を控除した金額によっております。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は 884 百万円であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は 41 百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は 193 百万円、繰延税金負債の総額は 227 百万円であり繰延税金負債の純額は 34 百万円であります。繰延税金資産発生の主な原因は保険契約準備金 130 百万円、ソフトウェア減損費 20 百万円、価格変動準備金 15 百万円及び賞与引当金 5 百万円であります。繰延税金負債発生の主な原因はその他有価証券評価差額金 174 百万円、譲渡損益調整勘定 52 百万円であります。
8. 当年度における法定実効税率は 28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、特定同族会社の留保金に対する税額 6%であります。
9. 当社は本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
10. 1 株当たりの純資産額は 75,321 円 00 銭であります。
11. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2024年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2025年度 2025年4月1日から 2026年3月31日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	15,916	17,054
保 険 料 等 収 入	14,659	15,598
保 険 料	14,659	15,598
資 産 運 用 収 益	1,202	1,413
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	1,150	1,344
預 貯 金 利 息	7	15
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	654	859
不 動 産 賃 貸 料	488	469
そ の 他 利 息 配 当 金	—	1
金 銭 の 信 託 運 用 益	13	22
有 価 証 券 売 却 益	—	7
有 価 証 券 償 還 益	0	—
そ の 他 運 用 収 益	37	38
そ の 他 経 常 収 益	54	42
保 険 金 据 置 受 入 金	41	34
そ の 他 の 経 常 収 益	13	8
経 常 費 用	15,147	16,531
保 険 金 等 支 払 金	5,452	5,873
保 険 金	3,702	3,803
年 給 付 金	—	14
解 約 返 戻 金	250	254
そ の 他 返 戻 金	1,498	1,798
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1	1
支 払 備 金 繰 入 額	6,100	6,335
責 任 準 備 金 繰 入 額	90	5
資 産 運 用 費 用	6,010	6,330
支 払 利 息	311	314
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	0	0
そ の 他 運 用 費 用	82	79
事 業 費	229	235
そ の 他 経 常 費 用	2,842	3,367
保 険 金 据 置 支 払 金	439	640
税	40	38
減 価 償 却 費	268	324
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	114	258
そ の 他	10	11
の	4	7
経 常 利 益	768	522
特 別 利 益	—	177
固 定 資 産 等 処 分 益	—	177
特 別 損 失	76	6
固 定 資 産 等 処 分 損 失	0	0
減 損 損 失	70	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	6	6
税 引 前 当 期 純 利 益	691	694
法 人 税 及 び 住 民 税	306	201
法 人 税 等 調 整 額	△49	18
法 人 税 等 合 計	257	219
当 期 純 利 益	434	475

{損益計算書の注記}

1. 関係会社との取引による費用の総額は84百万円であります。
2. 1株当たり当期純利益の金額は2,375円69銭であります。
3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。
4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	残高
株主(会社等)	株式会社ベルコ	被所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	1,041	
			不動産賃貸借契約の 締結	不動産賃借(注)1	0	
	株式会社 ごじよいる	被所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	142	
			不動産賃貸借契約の 締結	不動産賃借(注)1	63	預託金 36 前払費用 5
主要株主(会社等) 及び役員が議決権 の過半数を所有し ている会社等	株式会社セラマ	なし	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	429	
役員が過半数の出 資をしている団体	全日本みどり 共済会	なし	業務及び財産の管理 の委託の締結	管理受託料の受取 (注)2	0	
	新日本みどり 共済会	なし	業務及び財産の管理 の委託の締結	管理受託料の受取 (注)2	2	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、各取引先と価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
 2 管理受託料については、両者合意の上、料率を合理的に決定しております。
 3 取引金額には消費税が含まれておりません。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2024年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2025年度 2025年4月1日から 2026年3月31日まで
	金額	金額
基礎利益 A	823	559
キャピタル収益	13	29
金銭の信託運用益	13	22
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	7
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	13	29
キャピタル損益含み基礎利益A+B	836	589
臨時収益	0	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	68	66
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	68	66
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△68	△66
経常利益 A+B+C	768	522

7. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2024年度 〔 2024年4月1日から 2025年3月31日まで 〕	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	10,000	—	3,726	3,726	13,726	304	304	14,030
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益	—	—	434	434	434	—	—	434
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	47	47	47
当 期 変 動 額 合 計	—	—	434	434	434	47	47	481
当 期 末 残 高	10,000	—	4,160	4,160	14,160	351	351	14,512

(単位:百万円)

2025年度 〔 2025年4月1日から 2026年3月31日まで 〕	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	10,000	—	4,160	4,160	14,160	351	351	14,512
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益	—	—	475	475	475	—	—	475
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	76	76	76
当 期 変 動 額 合 計	—	—	475	475	475	76	76	551
当 期 末 残 高	10,000	—	4,635	4,635	14,635	428	428	15,064

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度末	2025 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	—	—
合計	—	—

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. 2025年度特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

10. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。